

## NITS オンライン動画視聴後の「振り返りシート」<校内研修シリーズ>

### 【No.152:部活動の地域連携・地域移行について】

#### Step.1 解答例

- (1) 全国で少子化が深刻化しており、1運動部当たりの人数や、中学校における部活動設置数が減少する中、従前と同様の学校単位での体制での運営が困難になっていること。また、必ずしも専門性・意思に関わらず、教師が顧問を務める指導体制の継続は、働き方改革等が進む中、より困難になっていること。このように、少子化の中でも、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保する必要があること。
- (2) 学校部活動に合同部活動を導入したり、部活動指導員等の適切な配置により生徒の活動機会を確保したりすること（地域連携）や、地域の多様な主体が、学校と連携して行う地域クラブ活動を実施する（地域移行）こと。国のガイドラインでは、R5年度からの3年間を改革推進期間とし、休日の部活動の地域連携・地域移行について、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すとしていること。長崎県長与町ではR5年度から休日の活動を全て地域クラブ活動で行っており、既存の部活にない活動も含めて行っている。
- (3) ①部活動改革は子供たちのスポーツ・文化芸術活動の確保に行うものであり、働き方改革にも寄与すること  
②部活動と地域クラブ活動との間で活動方針や活動状況等の情報共有等、一定の御協力をいただきたいこと  
③引き続き指導を希望する教師は兼職兼業の手続きを経て指導が可能であること